

目標および成果指標の設定 記入様式

活動団体名： のと共栄信用金庫

上位関連計画にみる地域の将来

- 地球温暖化対策推進法や政府の目標：2013年度比で2030年までに46%削減、2050年までにカーボンニュートラル達成
- 第5次エネルギー基本計画における、2030年に実現を目指す再エネの電源構成比率：22～24%、2030年に実現を目指す実質エネルギー効率（最終エネルギー消費量／実質GDP）35%減。
- 現在の人口：50,062人、将来：43,115人（2030年）、35,880人（2040年）（日本の地域別将来推計人口（平成30年推計））
- 地域の総合計画に示された将来目標（合計特殊出生率）現状：1.58→目標：1.69（2028年）
- 地域の総合計画に示された将来目標（事業所数）現状：3,516事業所→目標：2,100事業所（2028年）
- 地域の環境分野の上位計画の将来目標（1人1日当たりの家庭系ごみ排出量）現状：643g→目標：500g（2028年）
- 地域の環境分野の上位計画の将来目標（七尾城跡の国指定史跡面積）現状：26.6ha→目標：40.0ha（2028年）

②具体的な取組

「経済」「社会」「環境」の三側面に対し、SDGsの推進を支援することを目的とする産学官金コンソーシアムを設立し、地域の持続可能性を高めるために、地域課題解決に取り組む事業者や団体等を積極的に支援する事業を展開する。気づきのきっかけとなる事業を展開することにより、この地に対するシビックプライドの醸成、地域全体でのSDGsに対する理解と推進を促し、地域の持続可能性を高めていく。具体的にはあらゆる主体が参加し地域の課題や魅力、SDGsをテーマとした思考方法や取組み策を学び、自発的に行動する市民を一人でも増やすことに注力する。また経済面アプローチとして活動や事業推進をサポートするための支援施策を構築し、持続的な取組みとなるよう街ぐるみで支援を行っていく。

①ありたい未来

<全体像>

→（１）「経済」「社会」「環境」の三側面において、市民の地域に対する誇り（シビックプライド）が醸成され、地域をジブンゴトとして捉えて地域課題に積極的に向き合い解決に取組む人材が自然多発的に発生する地域を目指す。

（２）今ある地域資源が最大限活用されるだけでなく、地域特性を踏まえた新たな魅力の創出や、地域の人自身が最大の地域資源になることで、地域の活力が最大限発揮される地域の未来を目指すしたい。

（３）世界農業遺産に認定された能登の里山里海とその豊かな地域資源を活かした一次産業とその営みや、世界無形文化遺産に認定された青柏祭に代表される祭り文化を後世に残していくためには、関わり続ける人が必須である。その人材が地域で住み続けるには働き続ける場が必要であり、働きたいと感じる面白さが企業や組織には必須である。次世代が住み続けたいと思う街にするためにも、地域全体が新たな面白い取組みに挑戦する必要がある、それがなければ地域はこのまま衰退していく一方であるため、地域のプラットフォームとして、チャレンジのカギとなる人と企業（組織）のサポートを重点に取組みを開始するものである。

③短期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値	実績値	単位
				(2021年度末)	(2021年度末)	
環境	カーボンニュートラル	森の二酸化炭素吸収量	9.0	10.0	9.8	t
	カーボンニュートラル	海の二酸化炭素吸収量	—	—	—	t
	カーボンニュートラル	森づくりファンド運用金額	2,851	3,000	3,146	千円
	地域の取組状況	プロジェクト件数	3	5	2	件
	地域の取組状況	ワークショップ参加人数	100	200	100	人
経済	地域の取組状況	SDGs経営相談件数	—	5	5	件
	地域の取組状況	企業プロジェクト件数	—	1	0	件
	地域の取組状況	推進企業件数	—	5	5	件
	地域の取組状況	融資金額	—	—	—	千円
	宣言登録認証制度	宣言企業数	—	—	—	社
	宣言登録認証制度	登録企業数	—	—	—	社
	宣言登録認証制度	認証企業件数	—	—	—	社
	社会	市民関心認知度の高まり	ファーム参加人数	—	—	—
市民関心認知度の高まり		ワークショップ参加人数	—	—	—	人
市民関心認知度の高まり		能登SDGs市民大学受講人数	—	50	190	人
市民関心認知度の高まり		教育現場におけるSDGs関連企画	2	3	3	回

④長期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値	目標年度	目標値	単位
				(2022年度末)	2030-2050年度		
環境	カーボンニュートラル	森の二酸化炭素吸収量	9.8	20	2030	50	t
	カーボンニュートラル	海の二酸化炭素吸収量	—	—	—	—	t
	カーボンニュートラル	森づくりファンド運用	3,146	3,500	2030	5,000	千円
	地域の取組状況	プロジェクト件数	2	5	2030	20	件
	地域の取組状況	ワークショップ参加人数	100	200	2030	1,000	人
経済	地域の取組状況	SDGs経営相談件数	5	10	2030	50	件
	地域の取組状況	プロジェクト件数	0	5	2030	10	件
	地域の取組状況	推進企業件数	5	10	2030	50	件
	地域の取組状況	融資金額	—	10,000	2030	30,000	千円
	宣言登録認証制度	宣言企業数	—	20	2030	100	社
	宣言登録認証制度	登録企業数	—	5	2030	30	社
	宣言登録認証制度	認証企業件数	—	0	2030	5	社
	社会	市民関心認知度の高まり	ファーム参加人数	—	150	—	—
市民関心認知度の高まり		ワークショップ参加人数	—	150	—	—	人
市民関心認知度の高まり		能登SDGs市民大学受講人数	190	200	2030	200	人
市民関心認知度の高まり		教育現場におけるSDGs関連企画	3	5	2030	10	回

⑤短期指標が長期目標にどのように関わるのかお書きください

地域でのローカルSDGsの推進において最も核となるものは「ヒト」であり、七尾市においては「ヒト」こそが地域資源であると考えている。環境・経済・社会どの面においても良い施策や事業を構築したとしても、その地で生活する市民のシビックプライドが低ければ、効果的な結果を生み出すことは不可能なためである。また世界農業遺産に認定されている「能登の里山里海」はヒトの関与あってこそその資源であり、市民の生活（生業や営み）そのものであることから、その「ヒト」が環境面・経済面・社会面に対するアクションを短期目標の成果指標に設定を行っている。また活動団体として各論プロジェクトへの直接的なアプローチは組織の成り立ち上避け、あくまでこの地域における市民主体型の取組みが増加する装置的役割を果たして参りたい。そのため、長期目標においても短期目標の拡大が七尾市のローカルSDGs推進拡大に直結すると考えており、同様の小項目と成果指標の設定を行っている。

※環境・経済・社会がどのように関係し合い、相互に高まっていくのか具体的にお書きください